

2025年度 環境保全活動報告書

東洋紡株式会社 総合研究所

1. ご挨拶

当社は、1992年に「地球環境憲章」を制定以来、一貫して「環境」を企業経営の最重要課題の一つとして、環境保全活動に取り組んでいます。

その中で、当研究所は、1996年12月に環境マネジメントシステムである「ISO14001」を認証取得し、その後2015年度版への移行を完了いたしました。環境保全に貢献する技術や製品の開発に取り組んで参りました。

また、2000年11月に大津市と環境保全協定を締結し、地域社会の一員として環境保全に努めています。今後も引き続き、企業として環境保全に取り組む所存でございます。

本報告書では、当研究所の環境保全への取り組み状況とその結果について、ご報告いたします。私たちの取り組みや活動の一端をご理解いただければ幸いです。

2026年7月
東洋紡株式会社 総合研究所
所長 森元 修

2. 概要

総合研究所の歴史

- 1931年 昭和レーヨン(株)堅田工場内に東洋紡績(株)化学研究所を設立。
- 1933年 化学研究所は大阪府守口市に移転、翌年、科学研究所と改称。
- 1951年 戦争により一時研究活動を停止したが、戦後、繊維化学研究所と改称し、研究活動を再開。
- 1959年 繊維化学研究所を堅田に移し、繊維技術研究所と改称。
- 1966年 東洋紡績(株)と呉羽紡績(株)が合併。繊維技術研究所を繊維研究所と改称。
- 1970年 繊維研究所を堅田研究所と、加工技術研究所を高槻研究所と改称。
- 1976年 高槻研究所と堅田研究所に統合し、総合研究所として発足。総合研究所内に、繊維研究所、プラスチック研究所、開発研究所とエンジニアリング研究所を設置。
- 1985年 総合研究所の組織改革を実施。基幹技術グループと開発プロジェクトから構成される組織に変更。
- 1991年 総合研究所の組織改革を実施。基幹研究と分野別研究から構成される組織に変更。
- 1996年 ISO14001認証を取得。
- 2000年 基礎研究と開発研究を分け、基礎研究と研究インフラ部門を担当する(株)東洋紡総合研究所を設立。フィルム開発研究所、機能材開発研究所を新設。
- 2004年 機能材開発研究所を高機能化成品開発研究所と高機能素材開発研究所に改組。ポリマー開発研究所を新設。
- 2005年 全社研究開発の戦略的整合と研究効率の向上を図るため(株)東洋紡総合研究所を本体へ吸収合併し総合研究所にコーポレート研究所として改編。
- 2006年 フィルム開発研究所、高機能化成品開発研究所、新材料開発プロジェクト推進室を統合し、化成品開発研究所として改編。高機能素材開発研究所を機能材開発研究所として改編。
- 2007年 ポリマー開発研究所と化成品開発研究所を統合し、化成品開発研究所として改編。
- 2012年 東洋紡(株)に商号を変更。
- 2013年 遊休地をメガソーラー発電に活用（発電会社に設置場所を賃貸）
- 2018年 事業所内に保育施設を設置。
- 2023年 新築建物屋上をソーラー発電に活用（発電会社に設置場所を賃貸&発電全量を買い取り）東洋紡エムシー株式会社が三菱商事株式会社から出資を受け合併会社として事業を開始。

東洋紡グループの地球環境基本方針

環境理念

私たちは、人と地球にやさしい技術をとおして社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。

環境活動方針

技術の開発

東洋紡グループの総力を発揮して、人と環境にやさしい技術（製品と製造プロセス）の開発に取り組み、環境対策を推進していきます。

環境保全

製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測、評価、低減し、環境保全に取り組みます。

社会への貢献

より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に積極的に取り組みます。

■ 2025年度環境活動方針

- ・人と環境にやさしい技術の開発に取組み、環境対策を推進する
- ・製品が環境に及ぼす影響を予測し、評価し、低減し、環境保全に取り組む
- ・良き企業市民として環境保護や生物多様性保全活動への支援・参画に取り組む

○ 環境負荷低減

- ・汚染対策
 - ：VOC物質大気排出量削減
 - ：有害物質水域排出量削減（PRTR対象物質の削減）
- ・資源循環
 - ：廃棄物量の削減（2030年度末までに2015年度比15%削減）
 - ：プラスチック資源循環（2030年度にフィルムのグリーン化比率60%）
 - ：ゼロエミッション達成（グループ全体で埋め立て率＜1%）
- ・環境配慮製品
 - ：東洋紡環境配慮製品「エコパートナーシステム®」の拡充～（2030年度までに売上比率≥40%）
 - ：グリーン購入の達成（100%維持、関係会社へ拡大、品目増の検討）

○ 生物多様性保全・環境情報開示／環境意識向上

- ：各事業所の調査や保全活動を通じて従業員の環境及び生物多様性保全意識の高揚を図る

TOYOBO

東洋紡(株) 総合研究所
東洋紡エムシー(株) 堅田サイト

環境方針



地球環境基本方針(環境理念より)

私たちは、人と地球にやさしい技術をとおして社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すよう努めます。

基本方針

当事業所は、さまざまな人間活動を支えている日本最大の湖・琵琶湖のほとりに立地し、地球環境と密接に関わりながら豊かな生活環境を拓くための研究及び生産活動を進めています。我々にはこの恵まれた自然環境を積極的に保全する使命が与えられている事を十分に認識し、以下の方針に基づき環境管理活動を推進します。

1. 環境保全活動の推進

環境関連の法規制や滋賀県、大津市の条例・協定を遵守するとともに環境負荷の低減のために自主管理基準を設定し、環境保全活動を積極的に進めます。

2. 環境を考慮した研究開発及び生産活動

環境調和を指向した研究開発及び生産活動を積極的に推進します。研究開発に際しては、原材料の開発から廃棄に至るまでの環境アセスメントを行い、環境負荷の小さな製品の開発に努めます。同時に、環境に調和する製品、プロセス、システムの開発に積極的に取り組みます。生産に際しては、環境負荷の小さな製造方法を検討するとともに、徹底した品質管理によりお客様に満足いただける製品を確実に生産できるよう取り組みます。

3. 環境負荷の低減

研究開発及び生産活動において使用する化学物質の適切な管理と処理を行います。また、資源のリサイクルの観点から産業廃棄物の削減活動を推進します。

4. 自然環境との調和

豊かな生態系を育み、人間活動を支えている琵琶湖の大切さを認識し、地域社会と積極的に関わり、環境保護活動への支援・参画を行います。

5. 環境啓発活動の展開

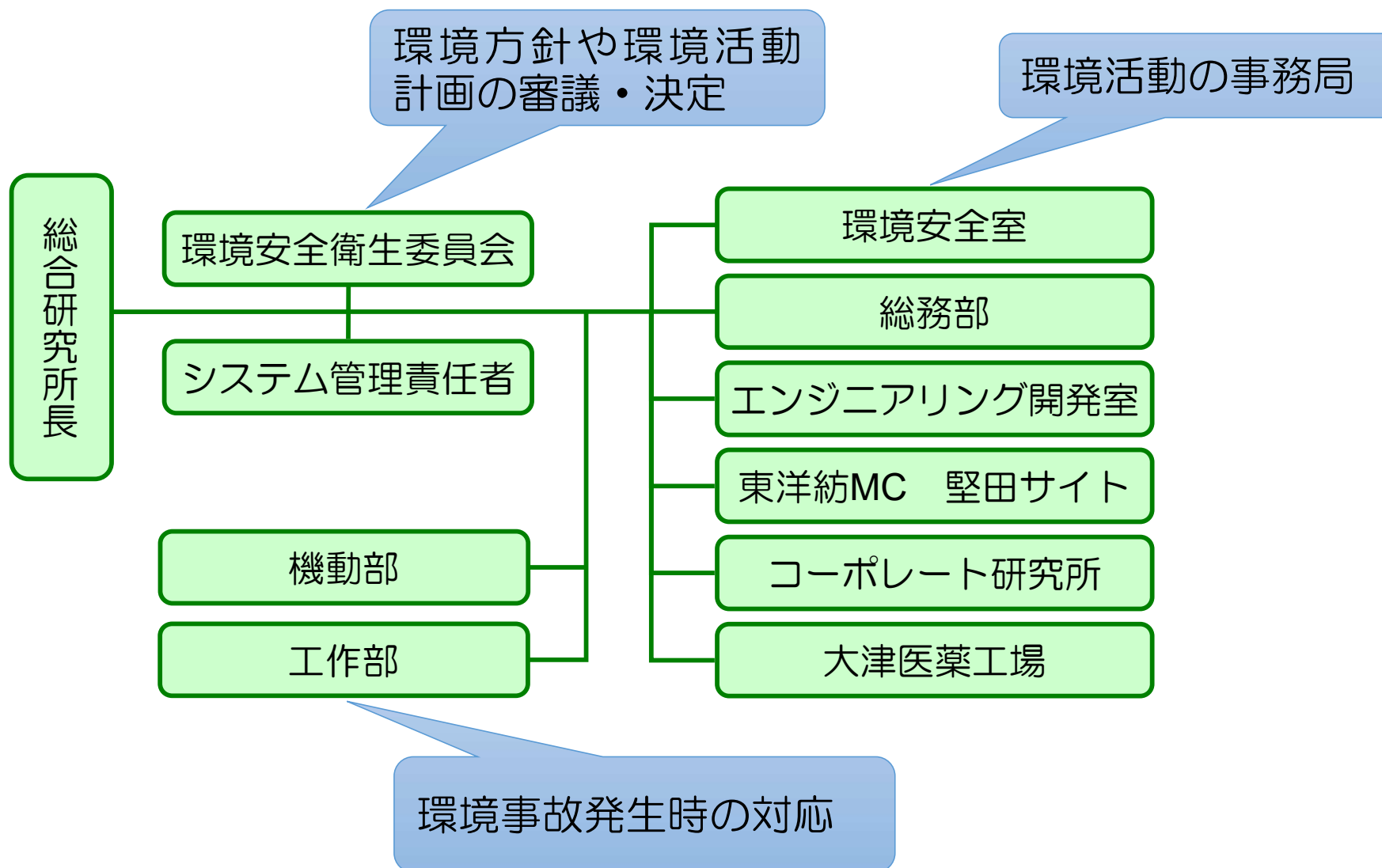
当事業所の全従業員が、地球の大切さを認識し、環境管理活動を積極的に実践できるように環境教育の充実を図ります。

上記の方針達成のために、経済的・技術的に可能な範囲で目的・目標を設定し、汚染の予防を図るとともに環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的な改善を図ります。また、内部監査を実施して、目標に基づく活動と環境マネジメントシステムが有効に機能しているかを厳しくチェックします。

この環境方針は、当事業所の従業員及び関係会社、協力会社の従業員に周知するとともに社外へも公表します。

4. 環境管理体制

総合研究所の環境管理体制



5. 順法状況

水質



項目			排出基準			2025年度 実績値	
			法令	県条例	諸協定		
COD	最大値	mg/L	160	20	—	3.9	
	平均値	mg/L	120	—	—	2.8	
BOD	最大値	mg/L	160	4.8	—	1.0	
	平均値	mg/L	120	—	—	1.0	
SS	最大値	mg/L	200	40	—	4.0	
	平均値	mg/L	150	—	—	2.2	
pH	最大値	—	8.6	8.5	—	7.6	
	最小値	—	6.0	6	—	7.0	

大気



項目			排出基準			2025年度 実績値	
			法令	県条例	諸協定		
硫黄酸化物	K値	—	8.76	—	—	最大値	0.09
窒素酸化物	濃度	ppm	180	—	—	最大値	88.5
ばいじん	濃度	g/m ³ N	0.3	—	—	最大値	0.01

いずれの法規制に対しても、順法状態でした

※その他の有害物質についても、規制範囲内であることを確認しています。

6. ISO14001活動実績

2025年度活動目標および実績

項目	目標	実績
研究開発および 生産活動	SDGsに寄与する研究開発と生産活動を推進する。	SDGsに準じた研究開発テーマの設定と進捗管理を行い、計画通り遂行した。
法順守	状況や変化に応じた順守すべき法令を確認し、定期的に順法状況をチェックする。	毒物、劇物の適切な保管および量管理を徹底した。作業主任者の選任が必要な作業、設備を抽出し、作業主任者が責務を果たす仕組み作りを行った。
廃棄物管理	循環型社会への取り組みとして埋め立て率を低減する。 PCBの適正な処理を進める。	毎月分類毎に産業廃棄物の量を把握し、生ごみのたい肥化により埋め立て率が0.12%軽減した。 PCB含有物を再調査し、高濃度機器の保有無しを確認した。
化学物質の使用、 保管による環境汚染 の低減	化学物質による労働災害および火災・爆発・流出等による環境事故を撲滅する。	通知対象物質のリスクアセスメントを完了した。
省エネルギー、 紙資源の削減	紙の使用量や、電気の使用量を把握する。	社内書類の電子化を進め、紙の消費量を削減した。
その他	生物多様性にかかわる活動を調査し、策定し、実施する。	事業所敷地内の特定外来種駆除を行った。また、『びわ湖100地点環境DNA調査』にも参加した。

自衛防災組織

地震、台風、豪雨などの自然災害や、火災、爆発、流出などの緊急事態に備え、人命救助、環境影響の緩和・防止、設備防護などを目的に、所内従業員による自衛防災組織を結成しています。

訓練

有事の際に迅速に行動できるよう、月に1回、機動部による放水訓練を行っています。

また、年に1回、所員全員参加の避難訓練を行い、年に3回、火災、爆発、流出、怪我人などを想定した消防訓練を行っています。

8. 生物多様性の保全活動

2025年度も龍谷大学の生物多様性科学研究センター山中先生が進める「びわ湖100地点環境DNA調査」におけるサンプリングに参加し、琵琶湖の大切さを考えるきっかけづくりを行いました。



また、敷地内で特定外来植物（オオキンケイギク）が見つかったので、有志で駆除活動を行いました。これからも継続して実施する予定です。

9. 地域貢献活動

事業所周辺のクリーン化

2014年度 2回開催846名参加
2015年度 1回開催687名参加
2016年度 1回開催633名参加
2017年度 1回開催630名参加
2018年度 1回開催589名参加
2019年度 1回開催589名参加

2020年度 コロナ感染拡大のため中止
2021年度 雨天のため中止
2022年度 1回開催519名参加
2023年度 1回開催609名参加
2024年度 1回開催524名参加
2025年度 1回開催489名参加

北部地域文化センター前市道



天神川沿い遊歩道



9. 地域貢献活動

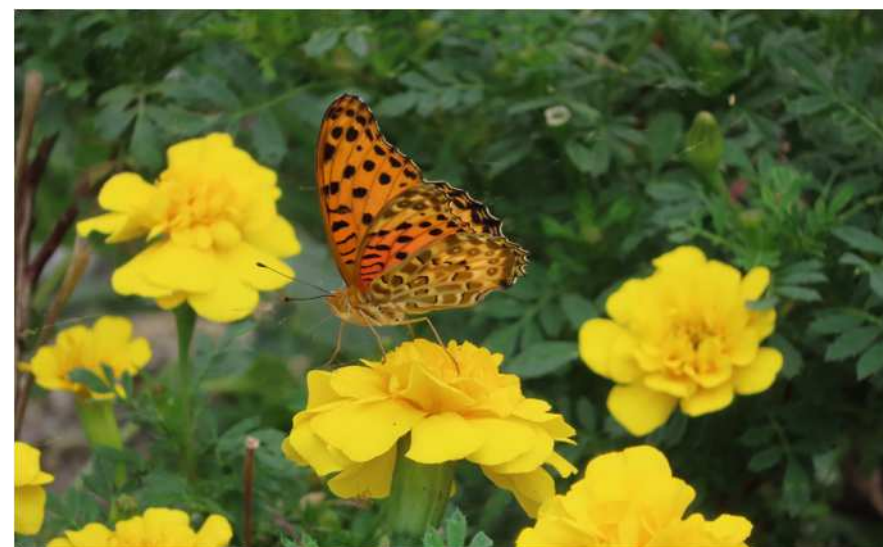
大津市 身近な環境市民調査「チョウの調査」に参加

大津市の身近な環境市民調査員に「東洋紡総合研究所(KT)」として参加しました。
2025年度はチョウの調査で、姿で分類し、見つけた場所、時間について調査票にまとめました。

調査員 17名

調査期間 2025年4月13日～10月18日

調査場所 大津市内



○キタキチョウ、ツマグロヒョウモン、ヤマトシジミ等、30種を発見。

参加者の感想

- ・通勤時など気軽に参加でき、継続できて楽しかった。
- ・今年は例年になく暑かったせいか蝶をあまり見かけなかった。

本報告書に関するお問い合わせは、
下記のご連絡先までお願いいたします。

東洋紡株式会社 総合研究所
環境安全室

住所 : 〒520-0292
滋賀県大津市堅田二丁目1番1号
TEL : 077-571-0026
FAX : 077-571-0055

